

TYO Business

創造最前線

ウルトラマン in TYO

新しい“知”のタッグで
「強いウルトラマン」を
誕生させる



New Face

- 円谷プロダクション
- ゼオ
- ライトワーク
- Great Works
- ルーデンス
- TYOプロダクションズ

変貌を遂げた

経営戦略インタビュー
2008

TYO Creative Business City
次なるTYOへ向かって、
創造スピリットが動き出す

〈新取締役インタビュー〉次代が求める15人の精鋭たち

時代の変化を逃さぬノウハウ、独創性にみちた経営力。

次なるTYOへ向かって、創造スピリットが動き出す

優秀なクリエイターが活躍できる「場」をつくり、あらゆる映像ビジネスで第一級のコンテンツをつくり続けてきたTYO。中国・欧米への海外進出も果たし、そのチャレンジの姿勢は一貫して変わることがない。TV-CM企画・制作部門を株式会社TYOプロダクションズとして独立させ、グループを統括する立場としてのTYO本体の機能を強化、ライツ・マネジメントにも本腰を入れて取り組む体制

を整えている。さらに、ゲームソフト販売会社の設立、円谷プロダクションのグループ参入など新たな話題も提供した。2007年7月期の決算は連結売上高189億(10ヶ月短縮決算)、個性豊かなグループ各社は現在43社にのぼる。メディアが多様化・インタラクティブ化へと進む中、「クリエイティブ・エンジンTYO」が次なるスタートをきった。活力ある戦略をTYOグループ代表 吉田博昭が語る。

常に時代の先を見る 会社でありつづけること

設立以来26年間、TYOは質の高い映像コンテンツを市場に提供することによって、業界内でのブランドを築き上げてきました。この間、映像を取り巻く世界はアナログからデジタルへと移行し、新しいメディアも次々に登場するなど、目まぐるしく変遷しましたが、TYOはその時々に応じた組織再編やグループ企業の拡充・縮小を行い、時代の針路

をあやまらぬよう進んできました。

これは現状に甘んじることなく、一流の才能をビジネス化し、収益をあげるという設立以来の一貫した経営思想が根底にあったからです。

TV-CM制作を主たる業務として発足したTYOですが、前期のセグメント別売上比率で地上波TV-CMは54%という割合になっています。それだけメディアの幅がひろがり、映像コンテンツの内容が多岐にわたってきたこととであり、それは多様化と個性化が進んだ時代の趨勢でもあります。

2008年8月にこうした時代の流れに先行し、TYOグループ各社それぞれが高効率で高採算な事業体制がとれるよう、TYO本体のTV-CMの企画・制作部門を分社し、株式会社TYOプロダクションズとして独立させました。これによりTYO本体は映像の制作そのものは行わず、グループ各社の収益力を最大限に引き出すための「ビジネスメイク」と「インフラ提供」を主軸として事業展開をしていきます。

また、設立以来の4名の取締役に加え、各事業セグメントから新たに11名の

変貌を遂げた TYO Cre

TYO グループ代表
株式会社ティー・ワイ・オー
代表取締役社長 吉田博昭



新取締役を任命しました。様々な側面からの意見を集約しながら、TYOの経営に関する意思決定を行っていきたいと考えています。

さらに決算期に関しては、業界的に広告宣伝に関する事業の売上が集中する傾向のある3月と9月であったことから半期・通期末になるまで実績の把握が困難な状況であったため、決算期を9月末から7月末に変更し、より健全で安定した実績の数字を提示できるようにしていきます。

次を見据えた 組織の構造改革

設立メンバーが会社の中心となり、TYOの業務拡大を図ってきたのが第一世代とするなら、今期組織再編により新たな取締役を加えグループ全体で総合映像企業をめざしていくのが第二

世代といえます。新任の取締役は、それぞれグループ各社の社長級のポストを務めて

いる人たちです。広告映像、WEB、エンタテインメント、コンテンツソリューション、インターナショナル、アドミニストレーション、財務、経営戦略とあらゆる部門から選任されています。このように取締役会に集まる情報の幅を広げるにより、連結業績についてグループ全体で検討・精査していくことができます。

現在はTYOにとって重要な転換期ですが、今後もこのように転換が必要な時期が訪れるはずで、その度に私たちは最強の組織力を発揮できる体制を作っていくつもりです。時代の流れを適確に読みながら、時にドラスティックな改革をし続けていける企業だけが

時勢にのった成果をあげていけるのではないのでしょうか。

26年経営に携わった人間としての感覚ですが、ビジネスにはウルトラCなどありません。いかに着実に成果を上げるか、利益を逃さない組織構造をつくるかが、企業競争力を高める上でもっとも重要なことで、そういった日々の努力の積み重ねなくてはビジネスの成功などありません。

TYOは設立以来、才能をビジネス化し収益を上げる独自の手法を築き上げてきました。組織や体制が変化しても、一流の才能をビジネス化するという概念が揺らぐことはありません。

ative Business City



多機能な役割を担っていく TYO 本体の今後

TYO本体からTV-CM企画・制作部門を独立させたことで、今後TYOは事業持株会社としてグループ全体の収益力を高めるためのビジネス・インフラを敷いていく役割をより強く担うこととなります。

また、コンテンツの版權管理や流通、映画やTV番組への出資管理などを行うライツ・マネジメントも事業として本格的に立ち上げていきます。質の高いコンテンツを作るだけでなく、流通させて、利益機会を逃さずに収益につなげていく構造をつくっていくためです。

グループ全体の経営管理に関しては、現在43社にのぼるグループ各社が健全な経営を遂行していけるよう収益管理をしていくことと、TYO独自のビジネスモデルの確立が当面の課題です。現在のところTV-CM部門に関しては自身の長年の経験もあり、収益管理が徹底し健全な経営環境を実現していますが、その他の事業部門ではまだ比

較的に収益管理が徹底されていないところが見受けられます。各グループ会社の自主性を尊重する一方で、TYOのやり方で数字の徹底的な管理をし、全社を健全な状態にもっていくつもりです。いくら良いものを作ってもビジネス的に成立しなければ最終的にクリエイションができなくなります。経営なくして、クリエイティブなし。ひとつひとつ合理的に考えれば改善できるところは必ずあ

ります。大胆な英断も必要ですが、細部まできちんと把握するというのもTYO本体の大切な役割です。

マルチブランド戦略と 新しい円谷プロのスタート

2007年10月、円谷プロダクションがTYOグループで新たなスタートをきることになりました。当初予想していたよりはるかに大きな反響があり、改めて“ウルトラマン”が社会的責任の求められるキャラクターであることを認識しました。

現在、円谷プロダクションの大きな改革はほぼすべてが完了しています。経営陣の刷新をはじめとして、収益の上がっていないウルトラマン関連施設の経営の見直しもできました。また玩具を中心とした長期的かつ戦略的展開のために株式会社バンダイと資本・業務提携をいたしました。真っ白なところからスタートするというのはビジネス面では強い面もあります。円谷プロダクションのトップには卓越したプロデュース感覚を持つ社長の森島氏、そして副社長に撮影のエキスパートである大岡氏、

造型の偉才岡部氏という有能な人材が集まりました。この3人が各々の能力を融合させ、今後は海外展開も視野に入れながら円谷プロダクションを発展させていくと確信しています。

“ウルトラマン”は、いままでTYOで扱ったことのないタイプのキャラクターです。マルチブランド戦略においてのライツ・マネジメントを順調に発展させる上でも“ウルトラマン”は重要なファクターとなってくることでしょう。この重い責任をひとつのチャンスと捉え、またひとつTYOの新たな「顔」をつくってまいります。

TYOのいま、 そして今後の活力へ向かって

本格的なメディア多様化時代の中、その牽引役ともいえるWEBはTYOの売上の中でも堅調な伸びをみせています。TV-CMとの連動ももはやあたりまえといった状況ですから、今後ますます需要の伸びが見込まれます。グループ内でのコラボレーションもWEB制作では近年増えてきており、グループの強みが発揮されています。それぞれの企業がグループ内の他社をいわば自社資産としてクライアントに紹介できるわけですから、43社というグループ企業の強みを大いに活用していったほうがいいと考えています。

国際事業では、作品のクオリティの高さで数々の主要広告賞を受賞しているGreat Worksをはじめとした、世界各国の優秀なクリエイターとのコラボレーションも着実に根づいてきております。ボーダレスメディアでのボーダレスなコンテンツ制作は今後もニーズが高まることは間違いありません。

また、アニメーションに関しては、2005年に日中合弁の大連東方龍動画発展有限公司を設立以来、先行投資を行ってきました。今後、台湾、香港

などのアジア圏を中心に、ヨーロッパも視野に入れ事業を展開していく予定です。中国だけでも4億人の子供をかかえる市場ですし、世界の60%を占める日本製アニメですから、これからますます活況を呈していくことになるでしょう。

さらに、2008年1月には、ゲームソフト販売を専門とする株式会社Genterprise（ジェンタープライズ）を立ち上げました。

これにより各社個別に行っていた営業・広告宣伝を一元管理し、オリジナルゲームソフトの販売強化を図っていきます。国内ゲーム市場は拡大傾向にあり、ユーザーの好みも多種多様になっている中で、ソフト販売本数の拡大を図っていく体制の構築が必要と判断し、今回の新事業立ち上げとなりました。

このようにクリエイティブがビジネスと

して成り立つ「場」を提供し、その「場」を拓けていくことが大切です。その結果、グループ会社同士のシナジー効果が生まれるよう個社を動かすだけでなく、他社との組み合わせを積極的にやっていくつもりです。

TYOは、今後もさまざまな「顔」を増やしなが、一流のクリエイティブのビジネス化に果敢に取り組みます。常に新しいTYOにご期待ください。

グループ再編成により さらに強化されるTYO基盤

New Organizational Structure

【 全ての事業および 制作会社を等距離に 】

TYOグループは、4、5年に一度むかえる“脱皮”の時期にあり、今後さらなる成長を目指し、次なるステージへと進む道を模索していました。現在

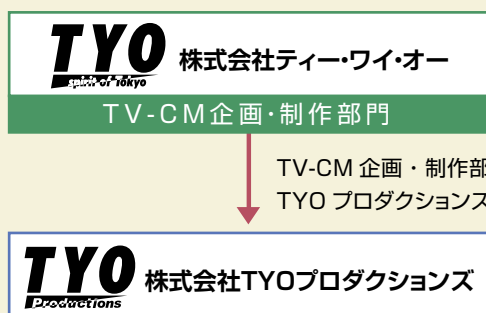
43社のTYOグループは、今後さらに拡大の予定でありますが、組織として巨大化してもなお機動的な経営を行うには、現段階で抜本的な改革が必要です。そこでTYOが打ち出したのは、TV-CM企画・制作部門の分社化で、100%子会社として新たに株式会社TYOプロ

ダクションズを設立しました。

これまでTYOはTV-CMの制作事業を行うと同時に、TYOグループ各社のセンター機能として各社の管理も行ってきました。しかし、現在TYOグループの事業は広告映像事業のみならず、WEB事業、エンタテインメント事業、コンテンツ・ソリューション事業、国際事業と多岐にわたっていて、多種多様な映像コンテンツ制作会社から形成されています。プロダクションズ事業部門を分社化し、全ての事業および制作会社と等距離にすることで、TYOはこれまで以上にグループ全社への経営管理に注力することができます。また、役員の選任による本社取締役会の刷新によって、より迅速に、より微細な情報を収集することができ、さらに機動的なグループ経営が可能な体制となりました。

TV-CMの企画・制作市場は、大手制作会社に案件が集中する傾向があります。寡占化が進む中でさらにシェア

TV-CM企画・制作部門を100%子会社として分社



TV-CM企画・制作部門を分社、
TYO プロダクションズを新たに設立

グループ43社

エンタテインメント事業

広告映像事業

コンテンツ・ソリューション
事業

WEB事業

国際事業

アップを図るには、当然ながらクライアントから選ばれるクオリティの高い作品を提供し続ける必要があります。今回の分社化によって、TYOプロダクションズはこれまで以上にTV-CMの企画・制作事業に注力し、大手広告会社との取引関係の強化、さらなるシェアの拡大を目指すことが可能となります。

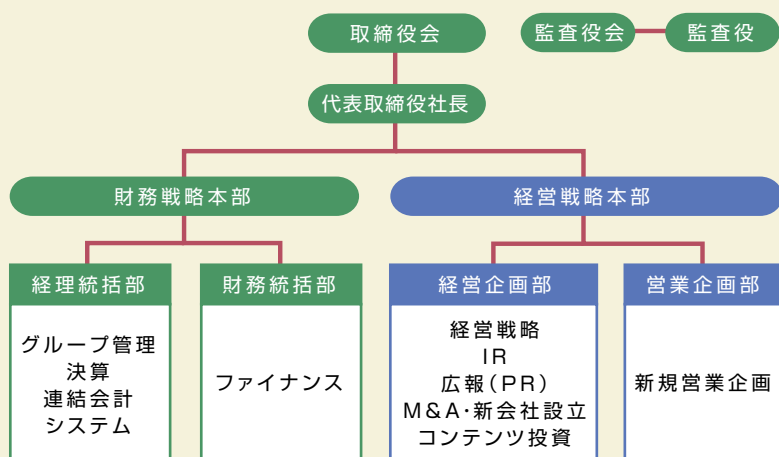
【 変化の波に乗り、 次なる成長ステージへ 】

今後のTYOは、グループ43社のセンター機能を有する持株会社としての側面と、「制作する以外の全ての映像ビジネスメイキング」を行う事業会社としての2つの側面を持っています。持株会社として行う事業としては、グループ会社の経営管理業務等があります。一方、事業会社として行う「制作する以外の全ての映像ビジネス

メイキング」には、あらゆる映像コンテンツへの出資、ライセンス取得と管理、映像コンテンツの流通・販売、さらにはこれまでグループ各社への経営管理を通して培ったノウハウを活かし、グループ内外への経営改革業務の提供や貸金業が含まれ、まさに制作する以外の事業は全て行う、映像総合事業の事業持株会社となります。

TV-CM企画・制作部門の分社という抜本的改革を経て、TYOグループは次のステージへと進む準備が整いました。TYOグループが事業を展開している業界は、いずれも変化の波に晒されています。そういう状況下で、いかにその変化の波に乗ってさらなる成長を遂げられるかというのが、今後大きな鍵となってきます。現在の状況を脱して、次の成長ステージへと足を踏み入れたとき、新生TYOグループの真価が問われることになるでしょう。

TYOは、映像総合事業の事業持株会社へ



新取締役

Interview

インタビュー

次代が求める 15人の精鋭たち

新たに選任された
取締役15人に、
今後の意気込みと、
各セグメントの展望を
語ってもらった。



TYO取締役会はグループ全体の経営意志を決定する最も重要な決議機関です。これまで26年間、TYOは決して＜自然に＞伸びて来たものではありません。明確な経営判断と素早い経営行動の積み重ねによって、＜人工的に＞成長して来た——企業とはそのようなものです。今後、グループの全分野を代表する若手取締役の頭脳が加わることによって、より新しい情報と発想による＜新しいTYOの意志と行動＞が生み出されるものと確信しております。

代表取締役社長 兼
グループ最高経営責任者
吉田博昭

吉田博昭

TYOという、全く新しい経営スタイルでビジネスモデルを構築してきた企業が、26年を経てひとつの役割を果たし、いまはその遺伝子を受け継ぐ第2の創業時代に入ったと言えます。メディアがクロスし、ますます複雑化している今日、オーガニゼーションの力、意思決定の速さはビジネスチャンスをとらえる大きな手段なのです。今回のグループ再編成によって、よりアグレッシブな組織力が発揮され“手と頭”で勝負する体制を強固にすることが可能になりました。

取締役 兼 グループ副代表
(株) Camp KAZ 代表取締役社長
早川和良

早川和良



より良いものづくりの環境を考えたときに、つねに元気で活力のある場所にしていくことが先決です。ここにきてグループ企業が増え、TYOグループとしての厚みが増してきたのと同時に、全体がよどみなく活性化していくためにどうするかという課題もでてきました。その解決策のひとつが今回の転換期だと言えます。グループ各社が並列に位置することによって、緊張感ある組織形態が生まれ、外部へ向けたアプローチもより積極性あるものになる、そう確信しています。

取締役 兼 グループ副代表
(株) モンスターフィルムズ 代表取締役社長
柿本秀二

柿本秀二

今回のグループ再編成はTYOにとってひとつのターニングポイント。新しいTYOプロダクションズには大いに期待しますね。企業においてコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが重要なテーマとなり、TYOにおいてアドミニストレーションが果たす役割も大きくなっています。今後アドミニストレーションは、グループ内管理の充実は然ることながら、情報セキュリティなどの蓄積したノウハウを外部に提供するなど、新しいビジネスへも視野を拡げて行ければ、おもしろいと考えています。

取締役 グループ執行役員 アドミニストレーション担当
(株) TYO Administration 代表取締役社長
飯田浩一

飯田浩一



取締役を増やし、若い柔軟な頭脳を投入してものごとを決定していく体制ができたのは良いことです。映像コンテンツ多様化の情勢に対しTYOはつねに先手をうってきました。メディアの変化を先読みし素早い意思決定をくだすことは今後の企業戦略の要ですから、グループ各社の代表者からなる新たな取締役の智慧の結集は大きな意味を持っています。違った個性がそれぞれにグループ全体を考え、いままでにない視点が生まれてくることに期待してください。

取締役 グループ執行役員 広告映像事業担当
(株) TYO プロダクションズ 代表取締役副社長
蛸原 潤

蛸原 潤

このグループ再編成によって、各企業の横のつながりはより強固になっていくことでしょう。グループ企業どうしだけでなく、外部企業もまきこんだシナジー効果でのサクセスストーリーが、ますます増えてくると予測できます。時代も効果的なクロスメディア戦略を求めています。TV-CM制作会社のTYOを脱皮し、新たな有機的つながりを確立して、「TYOといえばこういうスタイル！」というものを作りあげて、それを世の中に浸透させ広めていきたいですね。

取締役 グループ執行役員 広告映像事業担当
(株) TYO プロダクションズ 代表取締役副社長
福田和充

福田和充



企業が成長するためには変革が必要です。そしてもちろん世代交代の時期もやってきます。今、TV-CM制作部門を再編成するのはタイミングとしての確だと感じています。いろいろなクリエイティブ分野の人が一堂に会し意見を交換するというスタイルはTYOだからできることで、グループ全体の大きな栄養になるでしょう。若い世代はセクト主義で固まることなく、コラボレーションにもこだわりなくはいっていきける素地があるので、ますます面白い展開が期待できます。

取締役 グループ執行役員 広告映像事業担当
(株) サッソフィルムズ 代表取締役社長
宝田晴夫

宝田晴夫

現在TYOグループは43社、多種多様な個性の集合体です。このメリットをもっと活かすためにも、今回のグループ再編は効果的だと思います。新任取締役はあらゆる分野から顔を揃えていますから。シナジーはグループ内にとどまらず外部へも拡がっていくでしょう。これからTYOは「クリエイティブ・ボーダレス」なイメージになっていくのではないのでしょうか。そこでボーダレス・メディアであるWEBがどう主導していくのかということが、今後の大きなテーマです。

取締役 グループ執行役員 WEB 事業担当
(株) ティー・ワイ・オー インタラクティブデザイン
代表取締役社長 森本研二

森本研二



今回の再編は大きなビジネスチャンスです。今後はグループ内で自然にコラボレーションできるような、ボーダレスがさらに活発化された体制になっていくと期待しています。エンタテインメント系は、TYOグループの中でもっとも消費者に近い分野。ビジネスの手腕次第で大きく発展できる可能性がありますから、今後は“流通”をしっかりと念頭におきながら世界に通用するコンテンツを生み出し、TYOオリジナルブランドを拡大していきたいですね。

取締役 グループ執行役員 エンタテインメント事業担当
(株) デジタル・フロンティア 代表取締役社長
植木英則

植木英則

メディアの未来型提案、パッケージビジネスなどエンタテインメント分野でTYOグループの利益を伸ばすための手段はたくさんあると思います。各社それぞれが利益をのばしながら、そこをうまくつなげる仕組みをつくっていくのが私たちの役目。ゲーム機をメディアに見たてるという発想もできるわけで、各社のつながりがより緊密になれば、新しいアイデアもカタチにするのが容易になります。今後はよりエキサイティングなビジネス展開ができる環境になったわけです。

取締役 グループ執行役員 エンタテインメント事業担当
(株) 朱雀 代表取締役社長
米澤正弘

米澤正弘





いままでもグループ内での協働はさまざまに行なってきたわけですが、その強化という意味で、今回のグループ再編は威力を発揮すると思います。ワンコンテンツ・マルチユースはTYO発展のための重要なキーワード。コンテンツビジネスの拡張をできるだけ自分たちの手で行ない、ノウハウを蓄積していく時期に来ていると言えます。アニメーションについては、まだマーケットが確立されていない地域に向け、先手を打って仕掛けていきたいと考えています。

取締役 グループ執行役員 エンタテインメント事業担当
(株) ハルフィルムメーカー 代表取締役社長
春田克典

春田 克典

2011年の地上デジタル放送開始に向けて、メディアも多方向へ展開してきています。今回、取締役という立場になって、自分自身、グループ全体を見するという視点が加わりました。バランスを重視しながら、受け身ではなく積極的にTYO全体が伸びていけるような情報発信をしていきたいですね。そのためには、自社内の人材をまず確実に、演出ができるエディターレベルに育てることが先決です。個の能力が高まってこそシナジー効果が得られるからです。

取締役 グループ執行役員 コンテンツ・ソリューション事業担当
(株) ポスト・プロダクション・センター 常務取締役
ポストプロダクション事業本部長 権藤和幸

権藤 和幸



TYOグループの海外企業は現在7社。海外展開という性質上、グループ内の横のつながりはもともと緊密ではありましたが、今後はよりダイナミックな動きによってフレキシブルな展開をしていきたいと考えています。ひとくちに海外と言ってもマーケットが違えば、コラボレーションスタイルも変わります。このような融通無碍な動きができるのがTYOの強味。その時々でベストなものをつくり、世界的にTYOブランドの価値を高めていく結果となるでしょう。

取締役 グループ執行役員 インターナショナル事業担当
TYO International B.V. 代表取締役 兼 C.E.O.
松谷有徳

Yusaku Matsuno

いままでもグループ全体利益を考える立場ではありましたが、いま新体制になって「利益成長の仕組み」づくりを目標にしています。そのために、グループ各社の事業活動・現場を深く理解し計数管理をしていくことが重要です。さらにグループ内での情報共有化を強化し自社独自のシステム開発へとつなげたり、ファイナンス事業の仕組みを確立していく考えです。クリエイティブ以外のこのような共有資産をビジネス化することが今後の大きなテーマです。

取締役 グループ執行役員 財務戦略担当
守田尊詞

守田 尊詞



グループ全体が大きくなり、なおかつ継続的に成長していくためには、そのための仕組みづくりとともに、非制作分野での利益を確保していくことも今後非常に重要な事柄になります。現在計画中のファイナンスやコンテンツ流通のビジネス以外にも考えられることが多々あります。各社がクオリティをあげ、その価値を高めていくのは私たちの役割。TV-CM制作会社という画一イメージとは違うTYOブランドの価値を外部へアピールしていきたいと考えています。

取締役 グループ執行役員 経営戦略担当
上窪弘晃

上窪 弘晃

マルチブランド戦略
POWER UP新しい“知”のタッグで
「強いウルトラマン」を誕生させるものづくりが好きだから、
ウルトラマンを大切に育てたい

大岡：長くウルトラマンの撮影にかかわってきた私にとって、経営サイドから新しく生まれ変わるウルトラマンに力を注いでいくということに感慨深いものを覚えます。早期に新しい製作体制を打ち立てていく必要をひしひしと感じています。

岡部：私は子供の頃から見ると、楽しむ立場でのウルトラマン体験があったので、実際に製作をするという立場でマネジメントに加わるということに不思議な感覚があります。今はこのご縁を活かし、だれもが納得するかたちで結果へと結びつけたいという思いでいます。

大岡：経営とものづくりとの複雑な関係を思うに、国民的ヒーローのウルトラマンもただ良い映像づくりをするだけでは立ち行きません。TYOグループに参入したことは、人脈や情報ネットワーク、経営面から円谷プロ・ウルトラマンの将来を考えたときに、非常に有益なことだと思っています。岡部さんの仕事も良く知っていますが、その発想力には本当に驚かされています。



©1966 円谷プロ

▶▶▶
ヒーローを撮り続けてきたカメラマン、大岡。特殊造形やキャラクター特撮で独自の世界を提供してきたクリエイター、岡部。それぞれの視点をプラスにしつつ、秀逸な作り手である二人ががっちりタッグを組んで新たにウルトラマンに挑む。

岡部：僕自身、ものづくりが好きでたまらない人間ですから、自分ひとりで突っ走ってしまう傾向もありますが、経営サイドとしての自覚も持ちながら、ウルトラマンを再生していきたいです。

ウルトラマンをスケールアップ
する新しい発想力

岡部：TYOグループには優秀なクリエイターがたくさんいます。今後はグループ内での円谷プロの位置を確立していき、異文化で活躍するクリエイターとの制作の交流を図っていきたく考えています。それによって生まれるシナジー効果が新しいウルトラマンを作っていく原動力になっていくのではないかなと思うんです。

大岡：岡部さんの発想力を円谷プロの中で現実のものとしていくのが私の役目だと思っています。いわば交通整理。既成概念にとらわれない岡部さんの発想力・行動力、そういう刺激やエネルギーがあって円谷プロも変わっていける。いい意味で既成概念をこわす、そういったものを岡部さんには期待しているんです。新しいウルトラマンは新しいやり方でなくてはいいけない。

岡部：クオリティを上げていながら、

1948

特殊撮影技術の第一人者、
円谷英二により、「円谷特
殊技術研究所」設立



©1966 円谷プロ

1966

1月

初めての特撮テレビ番組
「ウルトラQ」
● 最高視聴率36.8%

©1966 円谷プロ



1968

社名を
●「円谷プロダクション」に変更

1967

10月
「ウルトラセブン」



©1967 円谷プロ

1963

株式会社円谷特技
プロダクション設立



©1966 円谷プロ

7月

ウルトラシリーズ記念すべき第1作
「ウルトラマン」
● 最高視聴率42.8%

1966



その独自の世界観は保ちつつ、何かそこに新しい違うものを加味していきたいですね。

商業的成功を念頭においた ウルトラマンの展開

大岡：いままでの円谷プロに足りなかったことのひとつに、作品に対する明確なビジョン、特にマーケティング戦略の弱さがあったことがあげられます。放送、配信などメディアが激しく変化する中でライツマネジメントを含めた、メディアミックスやキャラクター展開をどうするかという長期的なビジョンが見えていなかったんです。08年1月に株式会社バンダイと資本提携した事によりトータルなキャラクター展開が可能になるのではないかと考えています。将来はTYOグループの映像制作のノウハウと融合させていくことも視野に入れていきます。

岡部：そうですね。キャラクター展開にはマーケティングが必須となります。トー

タルなイメージづくりに関するしっかりしたプロデュースが大前提ですが、ターゲットを明確にした戦略を企画段階から練っていくことが重要です。また、技術的な製作体制に関しても軽量化できるのではないかと考えています。例えば、ひとつのチームで映像すべてをつくり上げるのではなく、あるシーンのCGが得意なチーム、このキャラクターづくりはこのチーム、といった具合に分散化して組み合わせるという手法も考えられます。時間のロスも少なくなると思います。

より高次元の作品をつくる ものづくりの思想とは

大岡：新しい体制になってまだ短いですが、結果はいますぐというわけにはいきませんが、良いものをつくれるという確信は抱いています。ウルトラマン製作には約40年かけて培ってきた独自の手法、プロセスの歴史がありますが、TYOグループの各社にはまた違ったルールが存在する。これを練り上げ、最終的にどう判断して選択してつくりあげるかという、いわばものづくりのルール決めを行っていくことがこれからの良い作品づくりにかせないと思っています。

岡部：ものづくりに関しては、ひとつのことに固執しない方がいいと思っています。ウルトラマンに関しても同様で、良い映像がつくれるのだったら、い



株式会社円谷プロダクション
取締役副社長 岡部淳也

ままでのつくりかたにこだわる必要はない。これは、ものづくりの味わいを薄くするという意味ではなく、たくさんの選択肢があるのだから、ベストなものを選べば良いという考えです。

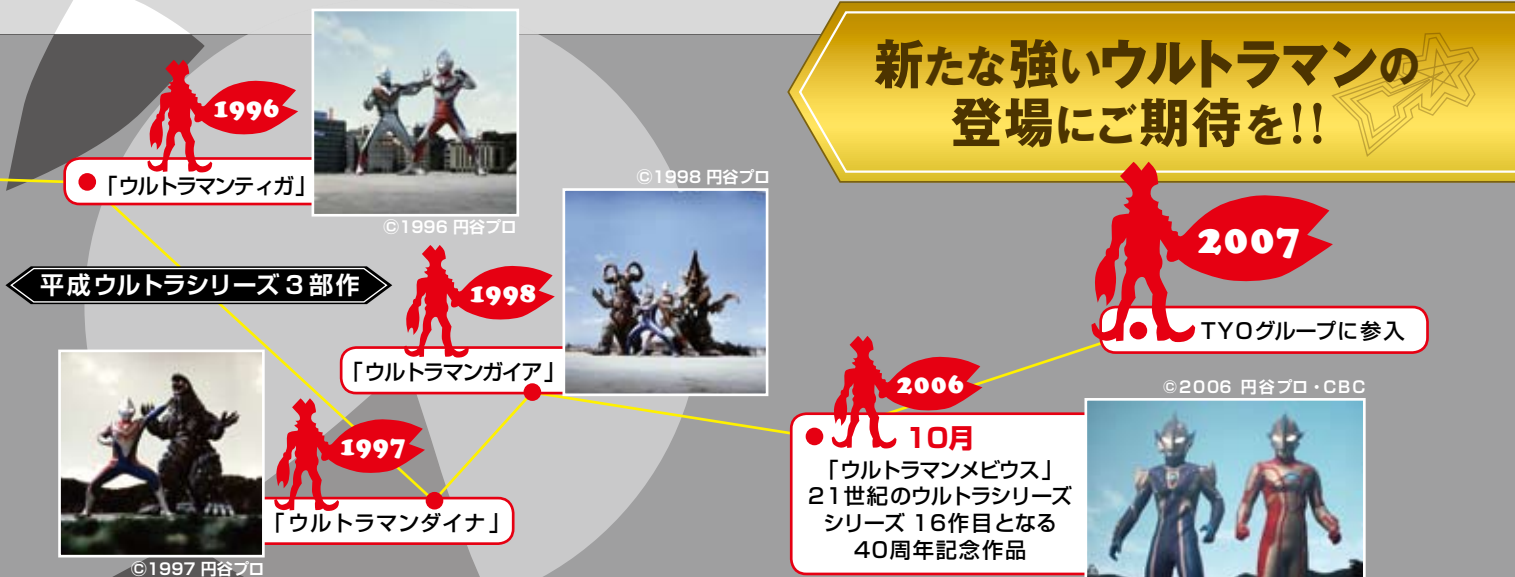
横柄に聞こえるかもしれませんが、特撮に関しても今までのウルトラマンに負けないうくらい高いクオリティのものを作れる気概と自信は持っているんです。

大岡：日本だけでなく海外でも、広く深くウルトラマンを浸透させるために有益なことはどんどん取り入れていきたいですね。世代を超えたヒーローをつくりあげる様々な才能の融合を、新生円谷プロで実現したいと考えます。いつの間にか“ウルトラマンの円谷プロ”になっていましたが、かつての“特撮技術日本一の円谷プロ”を取り戻すことがこれからの目標のひとつと言えるでしょう。

to be continued...



株式会社円谷プロダクション
取締役副社長 大岡新一



株式会社円谷プロダクション

エネルギーをチャージして 世界の円谷プロをめざす



日本中のウルトラマンファンがその一挙手一投足を注目する円谷プロダクションの動向。その重圧と責任のなかで、新生円谷プロは世界へその夢をひろげようと動き出している。

ビジネスと クリエイティブのはざまで

商業的な「ものづくり」の世界では、マーケティングとクリエイティブはいわば車の両輪ともいえるものです。このバランスがくずれば当然まっすぐに走ることはできません。国民的なヒーローキャラクターを生んだ円谷プロでもこのバランスがくずれてしまったとすることができます。

クリエイターは常にクリエイティブの質にこだわってものづくりをするわけですが、一方そのものづくりにこだわるあまり「高いクリエイティブ」ということを免罪符にしてコスト感覚がぬけてしまうことはビジネスにとっての致命傷となるのです。

今回TYOグループに参入したことを機に、円谷プロは一新してつきすすんでいく覚悟でいます。会社の意思を明確に打ち出し、社員全員が同じ情報、同じ価値観のもとに「新生円谷プロ」を立ち上げていきたいと考えています。TYOグループ参入後のプロデュース作品が世に出るのは2009年以降になりますが、いまそこに向かってフルスロットルで走り始めたところではあります。

実際、さまざまなタイプのクリエイティブ各社が名を連ねるTYOグループは、円谷プロのキャラクターをどう活かすかという将来のポテンシャルにおいてまたとない恵まれた環境と言えるでしょう。今後の「もっと強いウルトラマン」を期待してくださいと言いたいですね。

戦略的にマーケットの 拡大を計る

ウルトラマンのターゲットは現在の子供たちであるとともに、ウルトラマン誕生から現在までの40年間の“元”子供たちです。ウルトラマンは多様性と意外性を持ち合わせる稀有なキャラクターです。だからこそ40年を超える歴史がおのずとできあがったのです。この二面性を大切にしながら、この幅広いターゲットに向けて、定期的にかつタイムリーにウルトラマンという財産を最大限に露出していきたいと考えています。

ウルトラマンは日本の財産ともいえるキャラクターです。10年以上続いていたタイでの訴訟に全面的に勝訴をしたことで、これからは名実ともに世界の「ウルトラマン」としてその活躍の場を“地球規模”に拡げていきたいです。現代の進化したメディアやテクノロジーが短期間にこれを現実的なものとしてくれるでしょう。

一方、製作現場の具体的な手法についても、クオリティを下げることのないスマートなコスト削減を徹底的に考えていきます。たとえば、事前に放送枠が決定してシリーズの全容を企画できれば、セットのつくりかたも計画的に考えることが可能になります。スケジュール、クオリティ、バジェットが三位一体となった正三角形の調和のとれた製作現場を創造していきたいです。円谷プロの最大の使命が「子供たちに夢と想像力を送り続けること」であることを肝に銘じながら、ウルトラマンがいつまでもヒーローであり続けるために、大きな目標から小さな工夫まで全力を尽くしていきます。

株式会社円谷プロダクション
代表取締役社長 森島恒行

株式会社円谷プロダクション

〒156-8678 東京都世田谷区八幡山1-10-1

TEL.03-5317-7820

FAX.03-5317-7839

URL.http://m-78.jp/

設立 1963年4月

資本金 3億1,000万円(TYO出資比率: 66.6%)

事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権・版権の提供

2007年10月17日の記者会見の様子



©円谷プロ ©2006 円谷プロ・CBC

株式会社ゼオ

マーケティングコミュニケーションの最大効果をねらって



場をつくるだけが空間プロデュースの仕事ではない。現状に安住せず、新風を入れながら常にユニークなものを生み出していきたいという意思が、ゼオのクリエイティブワークの根幹をつくりあげている。

総合力が問われる 空間プロデュース

ゼオは1988年、展示会や店舗を中心とした空間プロデュースを展開するために設立した会社です。起業当時はバブルの時期と重なって主にディスコやレストランなどのプロデュースを行っていました。この時代は、例えば何の変哲もない石をレストランの店先に置いても、それがプロデュースの名のもとに数百万円というとんでもない値がつけられていました。そんな世界にどっぷりと浸かってしまったら、自分自身の感性も会社がめざす方向性も鈍ってしまうと感じ、店舗プロデュースからエキシビジョンなどの空間プロデュース主体へとシフトしてきました。空間プロデュースという仕事は、企業のマーケティングコミュニケーション全体と深くかかわっていくという仕事です。企業のブランドコンセプトの表出を効果的にするために、そのコンセプトに基づいた映像、来場者向けのコミュニケーションツール、そして告知のためのWEBサイトやアンケート等々、さらには現場のコミュニケーションに至るまで、考えればきりが無いほどのあらゆるクリエイティブに携わることになります。

いわば空間プロデュースとは、空間そのもののフォルムやディテールに加え、映像・音楽・照明のトータルなクリエイティブワークなのです。また、1つのプロジェクトで、30～50社ものさまざまな業者とやり取りが発生するので、クオリティの統一を図るためのスキルが重要になります。

クリエイティブに必要なのは、 マンネリ打破の手法

設立以来、ゼオがものづくりのテーマにしているのが『カッコユニーク』。見た目にカッコイイのはもちろんのこと、誰にも真似できないようなユニークさのあるものをつくりあげていきたいと考えてきました。そのためには、常に新鮮な刺激あるポジションに身を置き、マンネリを打破する必要があります。今回上場企業であるTYOグループに参入することは、まさに最高の刺激ある環境が目前に広がったという感覚です。これまでクライアントが外資系企業中心だったのは、彼らがクオリティの高さを評価基準に業者選びをすることが多かったからです。変化してきているものの、どうしても日本企業は業者の企業規模を考慮しがちなところがあります。TYOグループというバックボーンを得、今後は国内の企業に向けたプレゼンテーションを積極的に展開したいと考えています。さらに、一般消費財に強い他グループ企業とシナジーを生み出すことで、当社のフィールドを強化していけると感じています。

グループに参入したことで当社の仕事を客観的に評価してくれる体制を得たこともまた大きなメリットです。いまゼオでは2010年売上30億という経営計画を掲げています。

今後、広告の世界は、より質の高いコミュニケーションが要求されます。これからはTYOグループのシナジーで質の高いさまざまな表現手法をくみ上げることが可能になるのではないかと非常にワクワクしているところです。



株式会社ゼオ
代表取締役社長 黒井宏昌

株式会社ゼオ

〒151-0012 東京都渋谷区広尾2-9-28

TEL.03-5467-8911

FAX.03-5467-8203

URL: <http://www.zeo.co.jp/>

設立 1988年5月

資本金 63,709千円(TYO出資比率: 70%)

事業内容 空間プロデュース、
プロモーションマーケティング

InterBee アドビシステムズ ブース



PIE シグマ ブース



CETEC JAPAN TDK ブース

株式会社ライトワーク

現場力と豊富な実績による信頼性で ものづくりに光をあてる



日本での照明機材レンタルの第一人者であるライトワークは現在二代目の社長である直樹氏の手腕により、照明のプロフェッショナルとしての拡充がはかられ、業界内での地位を確実なものにしてきている。

照明サービスは
グロスで提供する時代へ

プライドを持ってものづくりの
現場に光をあてる

当社、ライトワークは照明機材のレンタルを主業務として1973年に設立された会社です。HMI（メタルハライドランプ）を初めて日本へ持ち込んだのが当社で、そのレンタルは当時非常に評判を呼んだと聞いています。その後徐々に照明機材の種類を増やし、現在は数万種に及んでおり、種類に関しては日本一だと思います。

現在はCMやプロモーション、イベント、映画などの照明機材を貸し出す他、ロケーション等で活躍する機材車、電源車の貸し出しも行っており、照明に関するサービスをトータルに提供したいと考えています。

現在力をいれているのが「ロケバックプラン」です。車両、照明機材とともに照明技術者を派遣して、グロスで照明の仕事を請け負うというやり方です。従来から地方ではこのスタイルが一般的でしたが、照明技師がフリーで活躍している都市部では定着していませんでした。ところが、本番までの準備期間が極端に短い等、コスト削減が避けて通れない課題となっている昨今の状況によって、都市部でも非常に需要が増えてきています。

TYOグループに参入したことでお客様の信頼感も増し、グロスで発注してくださる方、また新規のお客様もこのところ増えつつあります。まずは、このグロスでの受注を着実に定着させて、単なる機材屋ではなく、照明のプロという印象を業界内へ浸透させていきたいと考えています。

照明というものは単純ではありません。高価なものになると照明一基のシステムで原価が数百万するものもあり、およそ芸術品の域に達しているものもあります。特に当社は機材の種類が多いのでメンテナンスに手間がかかりますし、輸入した機材を日本向けに仕様変更するための知識や技術も必要になります。加えて、ヨーロッパの新製品の情報や、いま求められている“光”はどういったものなのか、という情報収集も重要な仕事になります。海外のイベントに出向いたり技師の方達のネットワークを活かし、常に最新情報を交換するようにしています。

現在、新人向けに照明の種類や効果、メンテナンス技術に関してマニュアル化を始めたところですが、全てをマニュアルにするのは到底無理ですし、現場でのお客様とのコミュニケーションによって適宜照明機材の組合せを考えたり、提案したりということが重要になりますので、新人教育に関しては現場優先で考えています。

照明だけに限りませんが、ものづくりの現場ではマニュアルだけでは充分ではない想像力やセンスといったものが求められます。第一にはその面白さと難しさをスタッフに理解してもらうよう努めています。私たちの仕事は制作現場に“光をあてる”ことから、そのプライドを持って常にお客様のニーズに100%応えられる会社でありたいと考えています。

株式会社ライトワーク
代表取締役社長 近藤直樹

株式会社ライトワーク

〒162-0067 東京都新宿区富久町16-9

TEL.03-3357-8321

FAX.03-3359-2869

URL: <http://www.light-work.co.jp/>

設立 1973年10月

資本金 1,000万円(TYO出資比率: 70%)

事業内容 照明機材の賃貸、開発及び搬出入等

ホームページトップ



機材カタログ



HMIライト



ライトワーク機材車

Great Works AB

質の高い作品づくりが インタラクティブ・メディアの 可能性を広げる

GREAT
WORKS

設立当初よりクオリティの高い作品を手掛けてきた
Great Works。TYOグループ参入後も数々の広告賞
を受賞。ネットワークを縦横に活用する広告展開は
秀逸であり、今後の活躍がますます期待されている。



Great Works のメンバー

Great Works AB

Drottninggatan 89, SE-113 60

Stockholm, Sweden

TEL.+46-8-52-80-77-70

URL.http://www.greatworks.se/

設立 2002年4月

資本金 SEK100,000

(TYO International B.V.出資比率: 60%)

事業内容 広告およびインタラクティブ・
マーケット・コミュニケーション※Great Works, S.L., Great Works America
Inc.についてはP18をご覧ください

グローバルなメディアの利点を 最大に活かす広告づくり

3社が合併し、現在の形態のGreat Worksができあがったのが2004年3月。前身はそれぞれ広告代理店、WEB制作会社、映像製作会社でした。現在はスウェーデンのストックホルム、スペインのバルセロナ、そしてアメリカのニューヨークにも拠点を置きつつ、グローバル・プロジェクトを中心に、デジタルを主体としたクリエイティブなキャンペーン展開や戦略立案を行っています。スタッフ数はストックホルム 37名、バルセロナ 10名、ニューヨーク 3名で、平均年齢は30歳前後と各地とも若い集団です。TYOグループに参入する以前から、グループ会社であるTYO-IDとは「ナショナル」のキャンペーンでの共同展開や、スウェーデンのクライアント向けにクリエイティブな提案をもらったりと、いくつかのプロジェクトで一緒に仕事をしてきました。それらTYO-IDとの連携だけでなく、様々な経験も含め、メディアがグローバルに展開される今、各国のクリエイターたちとのネットワークが今後非常に重要になると考えてきました。国際ネットワークを持ち、様々なタイプのクリエイティブ企業が存

在するTYOグループへの参入は、当社にとってメリットある選択でした。グループ内の他企業との連携で当社の業務を活性化する一方で、当社も他企業の財産となりたいと考えています。

数々の受賞をステップに 世界最高峰をねらう

これまで、当社のクリエイティビティは高い評価を受けてきたと自負しています。主要広告賞のほとんどにノミネートを果たし、カンヌ国際広告賞、エビカ賞、ニューヨーク・フェスティバルの各賞、ウェビー賞、クレスト賞、ワン・ショー広告賞、ユーロベスト広告賞、D&AD賞および各国の国内広告賞など、多数を受賞しています。当社の受賞作品で最もよく知られているのはウォッカのV&S ABSOLUT SPIRITSのプロモーションサイト『ABSOLUT METROPOLIS』でしょう。オンライン・キャンペーンとしてこれほど多数の賞を受賞したキャンペーンは他にはないと思います。また、拠点であるストックホルム、バルセロナ、ニューヨークという3都市のWEB市場は、いずれも複数のチャネルを駆使して大型化しているという共通点があります。その良い例がプロモーションサイト『ABSOLUT Machines』であり、ストックホルムとニューヨークにミュージック・マシンを設置してWEBサイトから相互にアクセスできるようになっています。現在、ABSOLUTプロジェクトのための新たなシステム構築に取り組んでいますし、またスウェーデンのアパレルメーカー、H&M(ヘネス・アンド・モーリッツ)向けに新しいオンライン・ショッピング・サ

イトの開設を準備中です。さらには新たな拠点を日本にも開設し、クライアント企業の世界的なキャンペーンをサポートしていく予定です。世界各地に拠点を広げるGreat Worksの目標は世界で最もクリエイティブなデジタル・エージェンシーのひとつになること。優れたクリエイティブ・マインドを持ったTYOグループの一員として、世界最高峰を目指して作品づくりを行っていきます。



ABSOLUT METROPOLIS



ABSOLUT METROPOLIS



ABSOLUT Machines

株式会社ルーデンス

CG ビジネスのポテンシャルを高め
挑戦するクリエイターへLUDENS
CG & SYSTEM CREATION

独自のセンスでキャラクターデザインやパッケージイラストを手掛け、日本のSFイラストの草分けでもある増尾が1990年に設立したルーデンスがいま新たなビジネス展開に動き始めた。

CG、それは時間軸のある
魅力的な表現

それまでどこか幻想と願望の様相を呈していたCGの世界を、リアリティのあるクリエイティブの手段として予感できたのは1982年にボストンで開催された国際学会“SIGGRAPH*”への参加でした。この時、部分的とはいえ本格的なCGを採用した映画『スタートレックⅡ カーンの逆襲』のCG映像に接し、自分がやりたかったことを実現するための表現手段がそこにあると、ぞくぞくしたものです。しかし、当時CG映像を作るためには莫大な資金が必要で、まだまだ夢物語でしかありませんでした。その後数年して、個人の資金でもなんとか静止画のフルカラーCGが作れる環境を手に入れることができ、さらに数千万単位ではあるもののムービーが作れる環境も現実的になってきたところで、とにかくCG映像をつくりたい一心でルーデンスをスタートさせたのです。

イラストレーター出身ということもあり「CGは絵づくりである」が設立当初からのポリシー。コンピュータのハード・ソフトが飛躍的に発展し、誰でも「絵的なもの」が作れる時代になってきている今、ともすればプロ意識の欠如すら見いだされる昨今の状況があるのも確かです。作品としての「絵」を理解できていないと、単なるCGソフトで作ったデータでしかなく、作品としての息遣いが伝わってこないと考えています。ルーデンスのCGはその点においても常に質の高さでクライアントのニーズに応じてきたと自負しています。ですから、これからもハードルを下げることはしな

いつもです。それが社員のモチベーションアップにもつながっていると感じています。

* SIGGRAPH：米国で毎年開催されているCG関連の論文の発表の場であり、世界最大のCGの祭典

CGにおいて新しい価値基準
の世界をつくりあげる

20年近く、独立系企業として歩んできた当社ですが、企業の発展を考えた時、このままのスタイルで経営を続けるのがベストなのか、という思いがありました。CGの世界は技術革新も早く、ニーズもますます多岐にわたっていく、質の高いクリエイティブを制作するというだけでは実際にはビジネスの世界で勝負していきません。大きな作品を受けるにあたってのリスク対応、技術的な設備投資、そして人材育成などを考えるともっとアクティブな経営が必要で、オリジナル・コンテンツの開発や技術開発にも積極的に挑戦しなくてはならないと考えていました。そうしたときに、ベストな道としてTYOグループ参入という道を選んだのです。

社名のルーデンスはオランダの歴史家ヨハン・ホイジンガの著書『ホモ・ルーデンス』からとっています。“ホモ・ルーデンス”とはラテン語で「遊ぶ人」。「人間の創造性である遊びに経済がついてくる」というこの本の内容のごとく、我々のクリエイティブが目指すのは、目先のコストカットや目先の利益追求だけに終始するのではなく、コストをかけてクオリティの高い作品を提供し、利益を回収していく経営モデルを確立していくこと。つまり、望まれるものだけを制作するのではなく、自分たちが良いと思える作品を提供して利益をあげていくことが当面の目標です。

株式会社ルーデンス
代表取締役社長 増尾隆幸

株式会社ルーデンス

〒151-0064 東京都渋谷区上原3-1-16
中外ビル4F

TEL.03-5452-0050 FAX.03-5452-0112

URL: <http://www.ludens.co.jp/>

設立 1990年3月

資本金 1,000万円(TYO出資比率: 72%)

事業内容 コンピュータグラフィックスの制作等



作品名：劇場用映画「嫌われ松子の一生」

監督：中島哲也 ©2006「嫌われ松子の一生」製作委員会



商品名：evian 作品名：Water Life 篇

クライアント：ダノンウォーターズオブジャパン株式会社
代理店：オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン株式会社
制作会社：株式会社ピラミッドフィルム作品名：劇場用映画「パコと魔法の絵本」(2008年秋公開予定)
監督：中島哲也 ©2008「パコと魔法の絵本」製作委員会

株式会社 TYO プロダクションズ

TYOグループの中核をなすポジションで ヒットをねらっていく

TYO
Productions

TYOグループの歴史を語る上でかかせない、TV-CMクリエイティブを牽引するツートップ、福田と蛭原。TYOの事業部門から独立し、より挑戦的で強固なクリエイティブ体制を形作っていかうとしている。

グループの 四番打者としての挑戦を

蛭原：今回のプロダクションズの分社化は、必然的で自然な流れの中で実行されたことです。事業部門であったときも独立採算の気構えでしたから、分社化で特に何かが変わったというような特別な実感はないですね。

福田：当然、TYOの事業部門であったときよりもマネジメントの比重は増しましたが、反面、ツートップでのマネジメントというのは意思決定しやすい環境になったわけで、会社経営にとってはメリットだと考えています。

蛭原：グループ内の個社の中では、110人という一番大きな規模の会社になりました。TYOの中核をなしてきたという自負と、これからも中核としてしっかりとグループに根差したいという気持ちです。

福田：常に「四番打者でなければ」という心構えを持っていますね。小技をきかせるというのではなく、必ずヒットを飛ばし、期待に応えられるような仕事をする。そんな緊張感と使命感を持ち続けることが大事だと思うんです。

蛭原：とはいえ、守りに入ってはいけません。新しいことに挑戦すること、せっかくスピーディーな意思決定ができる環境なのだから、どんどん挑戦していった、安定したヒットでつないでいくとともにホームランも数多く打っていける会社になりたいと思います。

個性と組織力、 両方の強さでCMをつくる

蛭原：TV-CMの企画・制作は相変わらず変動の真ただ中にあり、求められるものはより高度化しています。優れたプロデューサーを擁したクリエイティブ能力の高い制作会社だけができる時代になりつつあります。

福田：CMそのもののクオリティが高いのは当たり前で、今はそれ以上のことが求められる時代です。プロモーションの知識や最新の情報、メディアミックス等々。ひとつのことを深く掘り下げていくというクリエイティブなセンスも必要ですが、一方ではさまざまな選択肢の蓄えも必要だという…つまり「点」ではなく「面」の強さで勝負していく時代なのだという気がします。

蛭原：TYOの特長のひとつに「メガの強さ」というものがあります。かつてのようにプロデューサーのスター性だけでCMが作れる時代ではありません。グループ全体で考えれば、個社それぞれの強さもありつつ、合体する強さもあるという、この勝負強い組織が時代のニーズに応えていけると確信しています。

福田：そして現在のようなメディアが多様化されている時代は、感性をさびさせないように、常にメインストリームで仕事をしていく。変るところと変わらないところ、個性をとことん打ち出すところと調和をとっていくところ、それぞれをきちんと見極める。そういったバランス感覚を持った会社であり続けることを目標としています。

代表取締役副社長
蛭原 潤

株式会社TYOプロダクションズ

〒153-0062 東京都目黒区三田1-7-13

TEL.03-5434-8575

FAX.03-5434-1598

URL: <http://www.tyo.co.jp/index2.html>

設立 2007年8月

資本金 3億円(TYO出資比率:100%)

事業内容 TV-CMの企画・制作



日本医師会「学校保険」編



本田技研工業のASIMO「DINER」編

グループ概要



(株)ティー・ワイ・オー

●本社所在地 東京都品川区上大崎2-21-7 TEL: 03-5434-1580 FAX: 03-5434-1595

●グループ執行役員及び監査役

(2008年1月末日現在)

代表取締役社長兼 グループ最高経営責任者	吉田 博 昭
取締役兼グループ副代表	早川 和 良
取締役兼グループ副代表	柿本 秀 二
取締役グループ執行役員 アドミニストレーション担当	飯田 浩 一
取締役グループ執行役員 広告映像事業担当	蛭原 潤
取締役グループ執行役員 広告映像事業担当	福田 和 充
取締役グループ執行役員 広告映像事業担当	宝田 晴 夫
取締役グループ執行役員 WEB事業担当	森本 研 二
取締役グループ執行役員 エンタテインメント事業担当	植木 英 則

取締役グループ執行役員 エンタテインメント事業担当	米澤 正 弘
取締役グループ執行役員 エンタテインメント事業担当	春田 克 典
取締役グループ執行役員 コンテンツ・ソリューション事業担当	権藤 和 幸
取締役グループ執行役員 インターナショナル事業担当	松谷 有 徳
取締役グループ執行役員 財務戦略担当	守田 尊 詞
取締役グループ執行役員 経営戦略担当	上窪 弘 晃
監査役	松田 秀 次郎
監査役	森島 慶 介
監査役	水戸 重 之

●資本金 1,077百万円 (2007年7月末現在)

●グループ従業員数 884名 (2007年7月末現在)

●グループ会社数 43社 (2008年1月末現在)
(持分法適用会社を含む)

●連結売上高 18,912百万円 (2007年7月末現在)

グループ紹介

広告映像事業



(株)TYOプロダクションズ
TYO出資比率 100%
〒153-0062 東京都目黒区三田1-7-13
TEL: 03-5434-8575 FAX: 03-5434-1598

TV-CM
企画・制作
WEB広告
映像制作



(株)エムワンプロダクション
TYO出資比率 100%
〒106-0047 東京都港区南麻布4-5-48 広尾アルファビル
TEL: 03-5447-6751 FAX: 03-5447-6755

TV-CM
企画・制作



(株)サッソフィルムズ
TYO出資比率 70%
〒106-0031 東京都港区西麻布3-17-39
TEL: 03-5785-3011 FAX: 03-5785-3012

TV-CM
企画・制作



(株)ウルトラ
TYO出資比率 100%
〒141-0021 東京都品川区上大崎1-1-4-604
TEL: 03-5475-6922 FAX: 03-5475-6923

企画・
プロデュース



(株)ゼオ
TYO出資比率 70%
〒150-0012 東京都渋谷区広尾2-9-28
TEL: 03-5467-8911 FAX: 03-5467-8203

マーケティング
コミュニケーション



(株)モンスターフィルムズ
TYO出資比率 80%
〒106-0032 東京都港区六本木4-2-14
TEL: 03-6229-1611 FAX: 03-6229-1622

TV-CM
企画・制作
映像制作



(株)Camp KAZ
TYO出資比率 100%
〒153-0062 東京都目黒区三田1-12-24
TEL: 03-5725-6321 FAX: 03-5725-6322

TV-CM
企画・制作



(株)キラメキ
TYO出資比率 80%
〒153-0051 東京都目黒区上目黒1-13-6
TEL: 03-5459-1091 FAX: 03-5459-1092

TV-CM
企画・制作



(株)1st Avenue
TYO出資比率 75%
〒153-0062 東京都目黒区三田1-7-13
TEL: 03-5719-1900 FAX: 03-5719-1901

広告の企画・
プロデュース



(株)レモンカンパニー
エムワンプロダクション出資比率 100%
〒106-0047 東京都港区南麻布4-5-48 広尾アルファビル
(エムワンプロダクション内)
TEL: 03-5447-0581 FAX: 03-5447-0582

TV-CM
企画・制作

エンタテインメント事業

	(株)デジタル・フロンティア TYO出資比率 100% 〒153-0061 東京都目黒区中目黒1-1-71 ニールセンビル7F TEL: 03-3794-2476 FAX: 03-3794-2472	CG・デジタル コンテンツ 企画制作		(株)GEMBA デジタル・フロンティア出資比率 85% 〒153-0051 東京都目黒区上目黒1-1-5 TEL: 03-5724-4442 FAX: 03-5724-4443	映像および CGの 企画・制作
	(株)さるちん デジタル・フロンティア出資比率 80% 〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-26-15 TEL: 03-3467-5505 FAX: 03-3467-5642	映像・ゲーム・ CGの 企画・制作		(株)ルーデンス TYO出資比率 72% 〒151-0064 東京都渋谷区上原3-1-16 中外ビル4F TEL: 03-5452-0050 FAX: 03-5452-0112	CG・デジタル コンテンツ 企画制作
	(株)朱雀 TYO出資比率 100% 〒153-0062 東京都目黒区三田1-7-13 TEL: 03-5724-5912 FAX: 03-5724-5913	ゲーム ソフト 開発		(株)Genterprise TYO出資比率 100% 〒153-0062 東京都目黒区三田1-7-13 TEL: 03-5724-8891 FAX: 03-5724-8892	ゲーム ソフト 販売
	(株)スティング TYO出資比率 80% 〒153-0062 東京都目黒区三田1-7-13 TEL: 03-5768-6234 FAX: 03-5768-6682	ゲーム ソフト 開発		(株)5pb. TYO出資比率 80% 〒150-0033 東京都渋谷区猿樂町2-11 NEST代官山B1 TEL: 03-5457-3567 FAX: 03-5457-3568	TV-CM 企画・制作 音楽制作
	(株)ハルフィルムメーカー TYO出資比率 82% 〒167-0043 東京都杉並区上荻1-10-6 TEL: 03-5347-9330 FAX: 03-5347-9337	アニメーション 企画・制作		(株)リアル・ティ ハルフィルムメーカー出資比率 80% 〒166-0015 東京都杉並区成田東4-38-19 TEL: 03-5929-1695 FAX: 03-5929-1694	アニメーション ポスト・プロ ダクション
	(株)ゆめ太カンパニー TYO出資比率 80% 〒204-0022 東京都清瀬市松山1-42-20 横山ビル TEL: 0424-95-5116 FAX: 0424-95-5117	アニメーション 企画・制作		(株)動画工房 TYO出資比率 70% 〒178-0063 東京都練馬区東大泉5-41-21 TEL: 03-3978-6393 FAX: 03-3978-7221	アニメーション 企画・制作
	(株)祭 TYO出資比率 100% 〒141-0021 東京都品川区上大崎2-21-7 TEL: 03-5434-8751 FAX: 03-5434-5530	ミュージック クリップ 企画・制作		(株)博宣インターナショナル TYO出資比率 95% 〒153-0062 東京都目黒区三田1-7-13 TEL: 03-5725-9799 FAX: 03-5725-9733	放送番組 企画・制作
	(株)ドワーフ TYO出資比率 82% 〒153-0062 東京都目黒区三田1-7-13 TEL: 03-5719-4666 FAX: 03-5719-4667	キャラクター 等の 企画・開発		(株)円谷プロダクション TYO出資比率 66% 〒156-8678 東京都世田谷区八幡山1-10-1 TEL: 03-5317-7820 FAX: 03-5317-7839	映画製作・ 商品化権・ 版権の提供・ 怪獣の貸出

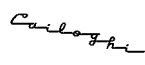
WEB 事業

	(株)ティー・ワイ・オー インタラクティブデザイン TYO出資比率 100% 〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-4 RE-KNOW目黒6F TEL: 03-5793-8500 FAX: 03-5793-9030	WEB 制作
	(株)コロボ TYO出資比率 51% 〒153-0062 東京都目黒区三田1-7-13 TEL: 03-5434-8815 FAX: 03-5434-8816	WEB 制作
	(株)コム TYO出資比率 73% 〒153-0062 東京都目黒区三田1-7-13 TEL: 03-5724-5639 FAX: 03-5724-5654	WEB 制作
	テオーリアコミュニケーションズ(株) TYO出資比率 87% 〒150-0011 東京都渋谷区東3-14-15 MOビル1F TEL: 03-5774-8558 FAX: 03-5774-8557	WEB 制作
	(株)セプターニ・ブロードキャスティング (持分法適用会社) TYO出資比率 30% 〒160-0015 東京都新宿区大京町24 住友外苑ビル TEL: 03-5363-7350 FAX: 03-3357-5965	インターネット 動画広告の 企画・制作・ 販売

コンテンツ・ソリューション事業

	(株)ポスト・プロダクション・センター TYO出資比率 73% 〒106-0047 東京都港区南麻布4-11-30 TEL: 03-3473-2861 FAX: 03-3473-2566	映像ポスト・ プロダクション
	(株)CRANK TYO出資比率 100% 〒106-0047 東京都港区南麻布4-11-21 ラウンドクロス南麻布ビルB1F TEL: 03-5447-6081 FAX: 03-5447-6082	映像撮影 関連
	(株)ライトワーク TYO出資比率 70% 〒162-0067 東京都新宿区富久町16-9 TEL: 03-3357-8321 FAX: 03-3359-2869	照明機材 関連業務

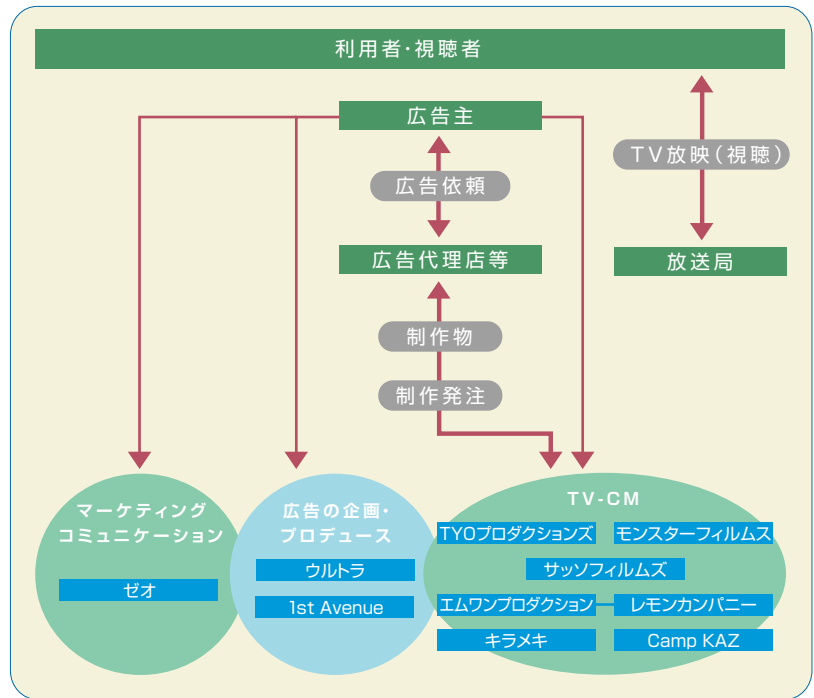
インターナショナル事業

	大連東方龍動画発展有限公司(持分法適用会社) TYO出資比率 35% 中国遼寧省大連市甘井子区瑞豊園39号 大連動漫産業外包加工中心 TEL: +86-411-84799945 FAX: +86-411-84799957	アニメーション 企画・制作
	TYO International B.V. TYO出資比率 100% Stille Veerkade 36, 2512BG, Den Haag, The Netherlands TEL: +31-70-3265604 FAX: +31-70-3265666	欧米地域での 投資及び運用 管理業務
	Cailloghi S.r.l. TYO International B.V.出資比率 80% Via dei Bardi 36, 50125 Firenze ITALIA TEL / FAX: +39-055-245-855	WEB 制作
	Great Works AB TYO International B.V.出資比率 60% Drottninggatan 89, SE-113 60 Stockholm, Sweden TEL: +46-8-52-80-77-70	インタラク ティブ・エー ジェンシー
	Great Works, S.L. TYO International B.V.出資比率 60% C/Santa Eulalia, 5-9, 08012 Barcelona, Spain TEL: +34-93-217-34-58	インタラク ティブ・エー ジェンシー
	Great Works America Inc. TYO International B.V.出資比率 60% 530 Broadway, 6th floor New York, NY 10012, USA TEL: +1-646-403-9740 FAX: +1-646-390-6821	インタラク ティブ・エー ジェンシー
	詩普企業管理諮詢(上海)有限公司 TYO International B.V.出資比率 97% 中国上海虹口區武進路289号727室 TEL: +86-021-635-68830 FAX: +86-021-635-68839	デジタル マーケティング
	(株)TYO Administration TYO出資比率 100% 〒141-0021 東京都品川区上大崎2-21-7 TEL: 03-5434-1585 FAX: 03-5434-1595	アドミニ ストレーション 業務

グループ管理業務

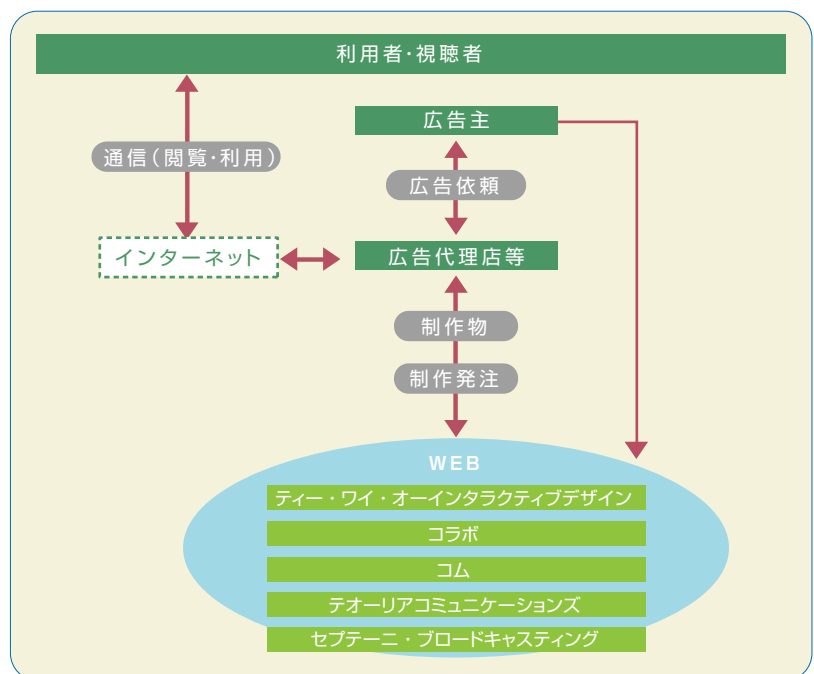
広告映像事業

TYOグループの広告映像事業はTV-CMの企画・制作、広告の企画・プロデュース事業で構成されております。映画制作など幅広く事業を展開している中で、平成19年7月に株式会社ゼオをグループ化したことにより、当社グループ初のマーケティング・コミュニケーション分野に参入しました。また、平成19年8月に株式会社ティー・ワイ・オーのTV-CM企画・制作事業を分社化し株式会社TYOプロダクションズを新規設立しました。それにより、各社事業領域に注力する体制が整いました。今後も幅広くクライアントニーズに応えられるクリエイティブを提供してまいります。



WEB 事業

本事業はインタラクティブ・コンテンツの企画・制作を手掛けております。WEB広告は、TV-CMに並ぶ広告の主力媒体として活用する企業が増加しており、その市場規模も著しく拡大しております。またインターネットにおける動画視聴は定着しつつあり、今後ますます動画広告への需要は高まるものと予想されます。そうした業界環境の中、平成19年8月にインターネット動画広告を手掛ける株式会社セプテーニ・ブロードキャスティング(持分法適用会社)をグループ化しました。動画広告に特化した同社のグループ化により、インターネットを含めたメディアミックスが企業の広告戦略において確立されつつある中で、国内外を問わず展開するWEB事業領域の拡大を図ってまいります。

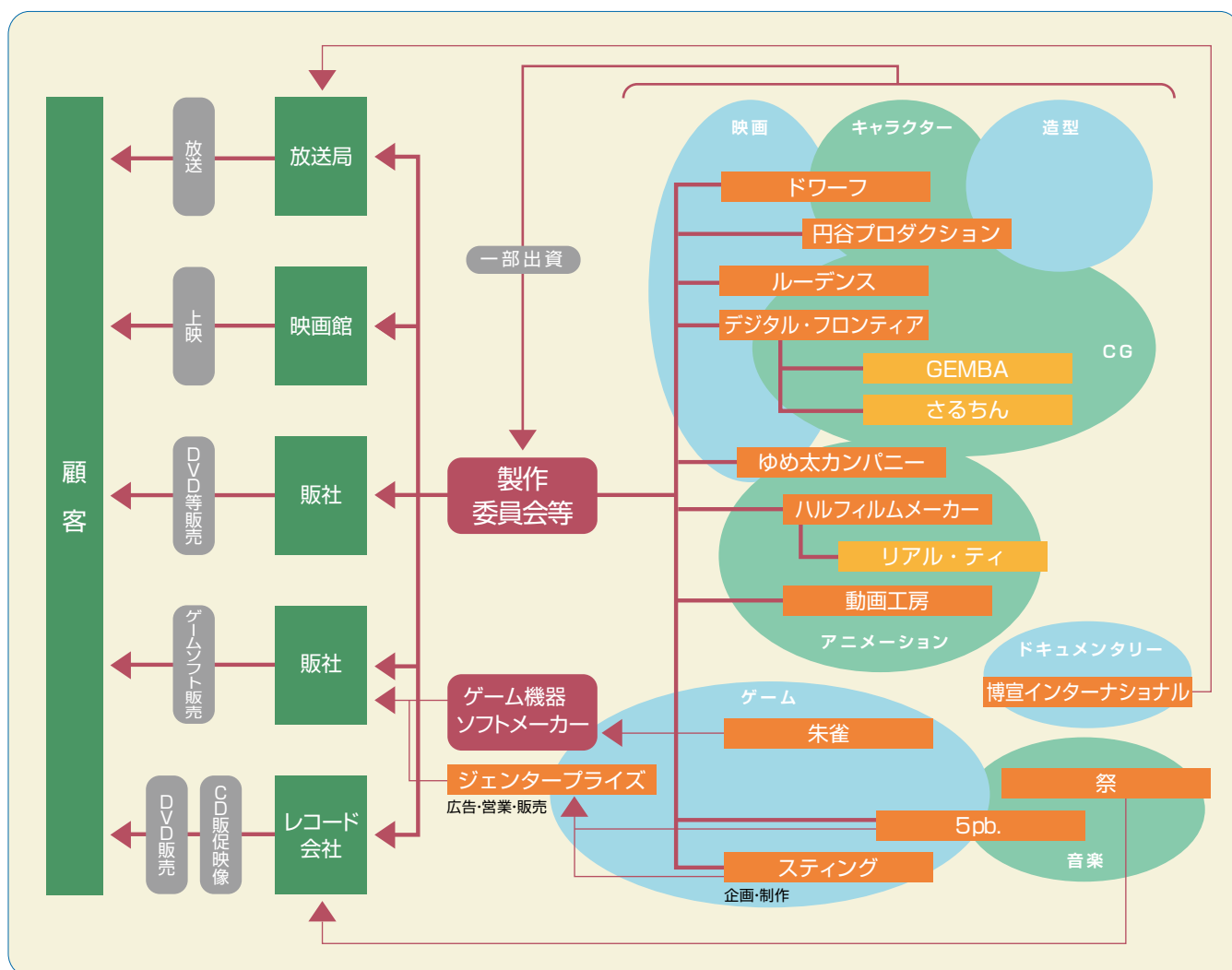


エンタテインメント事業

エンタテインメント事業は、CG・アニメーション・ゲームソフト・音楽関連映像の制作、キャラクター・ドキュメンタリー番組の企画・制作、コンテンツビジネスと多岐にわたる分野で展開しております。平成19年10月に国民的ヒーローである「ウルトラマンシリーズ」を擁する株式会社円谷プロダクションをグループ化しました。また平成20年1月には円谷プロダクションと株式会社バンダイが資本・業務提携をし、今後長期的かつ戦略的なコンテンツビジネスの展開を図って

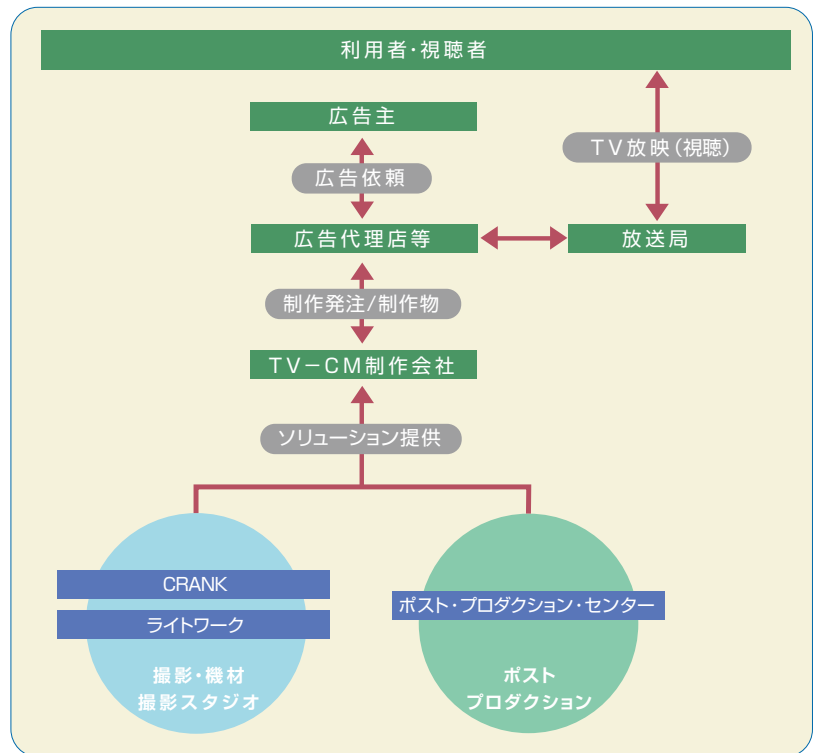
まいります。キャラクター事業におきましては、株式会社ドワーフがオリジナルキャラクターの企画・開発の他に「こまどり」専用スタジオを立ち上げ映画・TV番組制作にも取り組んでおります。

今後も当社グループの中核事業となるべく、各事業のブランド力強化と製作委員会への出資、新規設立・M&Aを含めた事業拡大に力を注いでいきます。



コンテンツ・ソリューション事業

映像コンテンツ制作のプラットフォームと編集技術の提供、映像撮影、照明関連業務を行っております。ポスト・プロダクション部門では、映像コンテンツ編集に要する最先端のプラットフォームや映像コンテンツ編集技術の提供をしています。また、映像撮影関連部門ではカメラマンの派遣や撮影機材の貸与に加え、平成19年10月に照明機材の貸出・開発等を行う株式会社ライトワークをグループ化した事により、あらゆる映像制作にあった機材を迅速に提供する事が可能になりました。今後もソリューションの提供領域の拡大に伴うサービスの向上を図ってまいります。



インターナショナル事業

インタラクティブ・コンテンツ、アニメーションの海外展開を手掛けております。当社グループの世界戦略の中核として、中間持株会社であるTYO International B.V.が世界の優秀なクリエイティブへの出資、M&A及び新規設立を行っております。平成19年3月にグループ化したGreat Works社は世界の大手企業を顧客に持つ欧米の有力なWEB制作会社です。また、平成19年6月に中国

上海でデジタル広告の制作を手掛けるShepherd Digital Marketing Consultingを新規設立いたしました。中国語圏内でのインターネット広告市場に高品位なクリエイティブを提供してまいります。今後も当社グループのブランドをボーダレスに展開すべく、積極的に事業拡大を図ってまいります。

中長期的な経営計画

当社グループは、グループ各社が属するマーケットにおいてのトップブランドの確立を目指すと同時に、様々な映像コンテンツビジネス領域へ事業拡大を行いつつ、グループ全体として、既存の映像コンテンツビジネスにとらわれない新しいビジネスモデルを実現することを目標としています。この目標に基づき、各セグメントにおいて更なるマルチブランド化によるシェアアップを行うことにより収益拡大を狙うだけで

はなく、グループ全体としての事業ポートフォリオの再構築を行い、経済環境の変化による事業リスクの平準化を図っていきます。中期的には、2010年に連結売上高400億円を目標とし、下記のとおり達成していく計画です。

この中期的経営目標の達成に向け、引き続き積極的な会社の新規設立や、M&Aを推進し今後より一層の事業展開と収益管理を行っていきます。

期別	第27期 (平成20年7月期)	第28期 (平成21年7月期)	第29期 (平成22年7月期)
売上高 (億円)	290	345	400
経常利益 (億円)	17.0	22.8	30.0
売上高経常利益率 (%)	5.9	6.6	7.5

会社の対処すべき課題

当社グループが掲げる2010年に売上高400億円という中期的経営目標に向け、海外展開を含めた更なる事業領域の拡大と、徹底的なコストマネジメント、各種製作委員会への出資が最重要課題となっています。

1 徹底的な利益管理

グループ各社のミッションを明確にするため、業種別の売上高・経常利益率の「基準値」を定め、その達成に経営努力を集中せしめ堅固な利益管理体制の確立を目指していきます。

2 M&A、新規会社設立の推進

当社グループ会社数は平成14年のジャスダック上場時の8社から43社に拡大しています。今後も特にWEB事業やエンタテインメント事業で、積極的なM&A及び新規会社設立によるブランド強化を図っていきます。また、グループ各社の単独上場も視野に入れた事業拡大を目指していきます。

3 グループの海外展開

WEB事業やアニメーション事業はグローバルマーケットであることから、今後もM&Aや会社設立を含めて積極的に海外展開を行い、ビジネスチャンスを広げていきます。

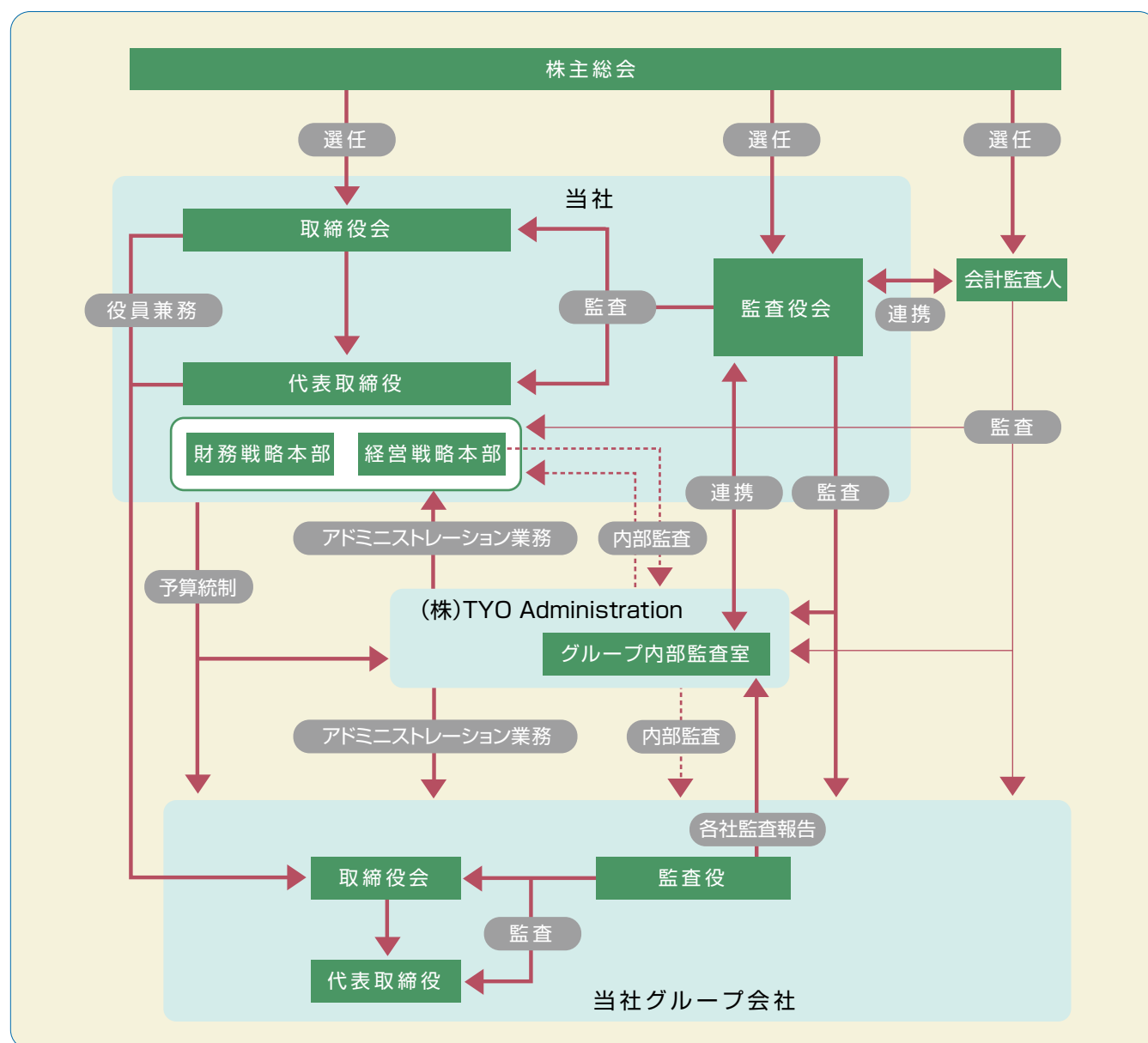
4 投資型ビジネスの展開

エンタテインメント事業において、アニメーション、映画、ゲーム等の制作のみならず制作利益の範囲で、製作委員会への出資を行う事で窓口権や著作権を確保し、より多くの収益確保を図っていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、個社としての「コーポレート・ガバナンス」はもとより、グループ全体としての「グループ・ガバナンス」を強化することです。平成19年4月には、情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」の認証取得をしています。今後も「マルチブランド戦略」に基づき、クリエイティブ・ビジネスの領域を拡大していくにあたり、グループ全体や

グループ子会社及び持分法適用会社のガバナンス体制は非常に重要なファクターであると考えています。規程や監査等による管理はもちろんのこと、グループ子会社及び持分法適用会社が必然的にグループ方針に則った企業行動をおこすためのインセンティブ等のブラッシュアップが重要であると考えています。



第26期(平成19年7月期)連結会計年度業績

当社グループにおきましては、今後の更なる成長を目指して、予てからの課題であった組織改編に取り組みました。

第一に、TV-CM企画・制作事業を分社化し100%子会社として株式会社 TYOプロダクションズを新規設立しました。これにより当社はよりグループ管理に、新設会社はよりTV-CMの企画・制作事業に注力できると考えています。

第二に、事業年度の末日を9月末から7月末へと変更しました。当社グループの主事業である広告宣伝に関する事業は3・9月に売上げが集中するため、半期・通期末になるまで実績の把握が困難な状況でした。事業年度の末日を変更することで、業績数値の予想と実績の乖離を避けることが可能になります。

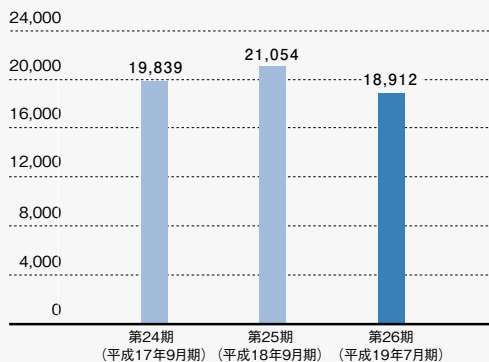
第三に、各事業セグメントからの取締役の選任です。各事業セグメントより求心力のある人材を取締役として経営に参画させることで、より機動的な経営体制の構築が可能になります。

事業年度の末日の変更に伴い平成18年10月1日から平成19年7月31日の10ヶ月決算となった当連結会計年度は、8・9月に売上げが集中する広告映像事業の収益を中心とした業績分が取り込めなかった結果、売上高が189億12百万円、営業利益が7億8百万円、経常利益が5億85百万円、当期純利益が2億10百万円となりました。

(第26期の数値は、前述の短縮決算(10ヶ月)により、相対的に小さなものになっております)

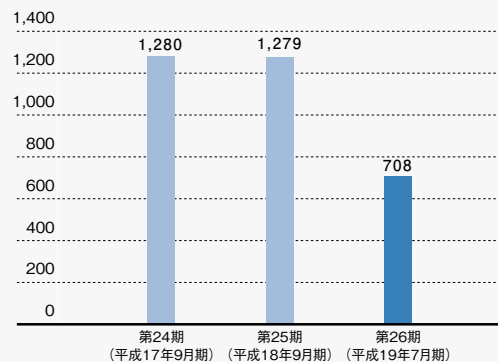
売上高

(単位:百万円)



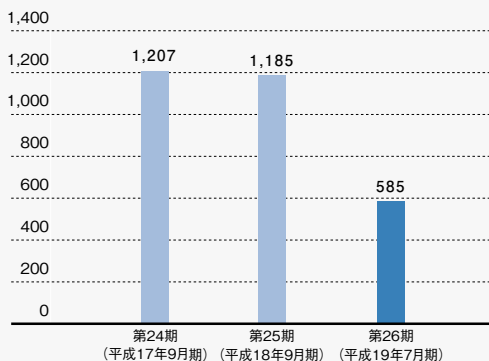
営業利益

(単位:百万円)



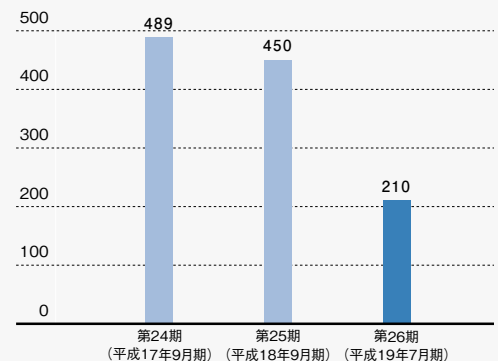
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



セグメント別売上

広告映像事業

(単位：千円)

広告映像事業全体では、事業年度の末日の変更に伴う10ヶ月の短縮決算の影響を受けたものの順調に推移し、売上高は12,088百万円、営業利益は1,016百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却費36百万円が含まれております。

第26期（平成19年7月期）	
売上高	12,088,715
（外部売上高）	12,083,602
（セグメント間売上高）	5,113
営業費用	11,072,311
営業利益	1,016,403

WEB事業

(単位：千円)

WEB事業は、インターネット広告市場が近年急成長している事もあり、事業年度の末日の変更に伴う10ヶ月の短縮決算にも関わらず、売上高、営業利益ともに大幅な収益増となりました。

売上高は1,668百万円、営業利益は172百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却費64百万円が含まれております。

第26期（平成19年7月期）	
売上高	1,668,063
（外部売上高）	1,525,645
（セグメント間売上高）	142,418
営業費用	1,495,402
営業利益	172,660

エンタテインメント事業

(単位：千円)

エンタテインメント事業はコンピュータグラフィックス事業が下期に大きな収益を上げましたが、アニメーション事業において営業利益目標が未達となり、売上高は41億8百万円、営業利益は1億30百万円の赤字となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却費1億円が含まれております。

第26期（平成19年7月期）	
売上高	4,108,796
（外部売上高）	4,080,702
（セグメント間売上高）	28,093
営業費用	4,239,397
営業利益	△130,601

コンテンツ・ソリューション事業

(単位：千円)

TV-CM制作事業の堅調さに後押しされ、堅調な業績結果となりました。

売上高は1,415百万円、営業利益は211百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額1百万円が含まれております。

第26期（平成19年7月期）	
売上高	1,415,354
（外部売上高）	800,687
（セグメント間売上高）	614,666
営業費用	1,203,972
営業利益	211,381

インターナショナル事業

(単位：千円)

当連結会計年度においては、管理コストが先行しており連結業績貢献までは至りませんでした。今後は既にグループ化及び新規設立した会社の経営管理に集中することで、早期に業績貢献できる体制を構築してまいります。

売上高は425百万円、営業利益は41百万円の赤字となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却費13百万円が含まれております。

第26期（平成19年7月期）	
売上高	425,210
（外部売上高）	421,858
（セグメント間売上高）	3,352
営業費用	466,388
営業利益	△41,177

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

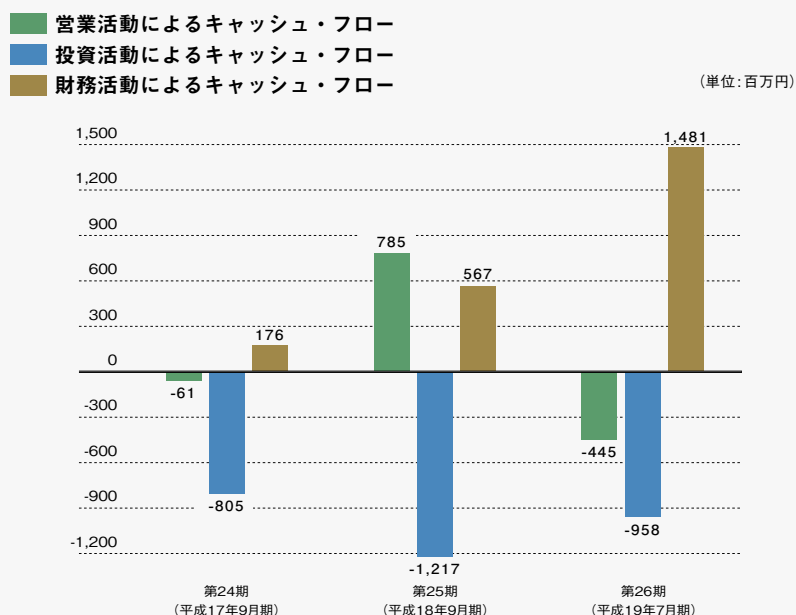
営業活動の結果使用した資金は445百万円(前年同期比1,231百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加といった増加要因がある一方で、売上債権の増加、たな卸し資産の増加、法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は958百万円(前年同期比258百万円増)となりました。これは主に貸付の回収、子会社株式の売却、投資有価証券の売却といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、投資有価証券の取得、製作委員会への出資、M&Aによる子会社株式の取得といった減少要因によるものです。

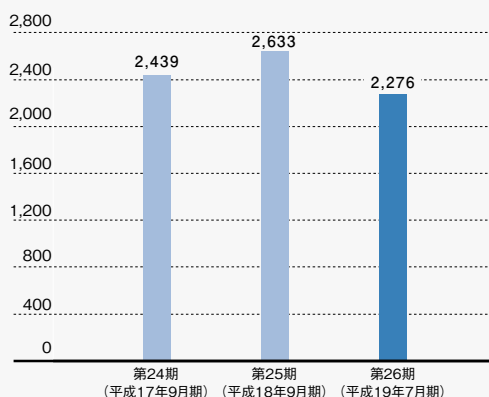
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,481百万円(前年同期比914百万円増)となりました。短期借入及び長期借入金の実施といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払といった減少要因によるものです。



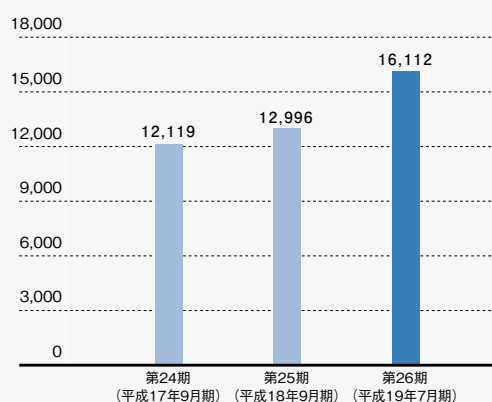
連結純資産

(単位:百万円)



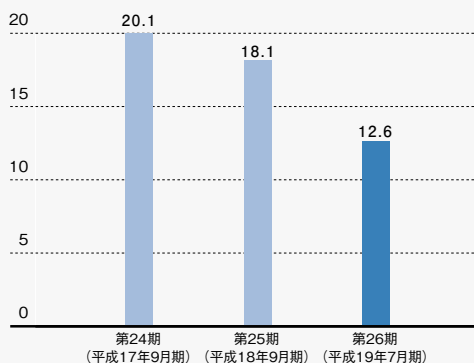
連結総資産

(単位:百万円)



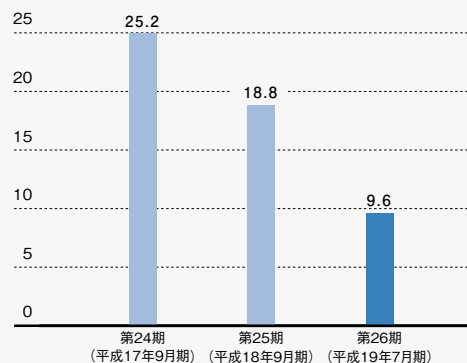
自己資本比率

(%)



自己資本当期純利益率

(%)



連結貸借対照表

(単位：千円)

期別	第 25 期当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		%	第 26 期当連結会計年度 (平成 19 年 7 月 31 日現在)		%	比較増減
科目	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,511,731			1,794,565		
2. 受取手形及び売掛金		3,785,717			4,399,968		
3. たな卸資産		1,823,034			2,539,490		
4. 繰延税金資産		98,345			66,740		
5. その他		309,319			585,644		
6. 貸倒引当金		△ 17,659			△ 18,703		
流動資産合計		7,510,488	57.8		9,367,705	58.1	1,857,217
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,238,000			1,402,017			
減価償却累計額	525,157	712,843		587,582	814,434		
(2) 土地		746,208			869,199		
(3) その他	715,621			854,677			
減価償却累計額	429,933	285,688		530,382	324,295		
有形固定資産合計		1,744,740	13.4		2,007,929	12.5	263,189
2. 無形固定資産							
(1) のれん		465,947			1,487,092		
(2) その他		193,813			314,982		
無形固定資産合計		659,760	5.1		1,802,075	11.2	1,142,314
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		492,847			442,251		
(2) 長期貸付金		130,221			—		
(3) 出資金		515,382			503,374		
(4) 関係会社出資金		227,144			222,481		
(5) 繰延税金資産		280,506			161,124		
(6) 保険積立金		860,480			967,692		
(7) 差入保証金		488,798			541,887		
(8) その他		92,497			264,583		
(9) 貸倒引当金		△ 6,009			△ 168,389		
投資その他の資産合計		3,081,869	23.7		2,935,005	18.2	△ 146,864
固定資産合計		5,486,371	42.2		6,745,010	41.9	1,258,639
資産合計		12,996,860	100.0		16,112,716	100.0	3,115,856

(単位：千円)

期別	第25期連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		%	第26期連結会計年度 (平成19年7月31日現在)		%	比較増減
科目	金額		構成比	金額		構成比	金額
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,261,995			2,864,361		
2. 一年内償還予定社債		50,000			50,000		
3. 短期借入金		3,292,357			5,365,612		
4. 未払金		581,033			778,955		
5. 未払法人税等		287,854			282,127		
6. 前受金		622,249			519,144		
7. 賞与引当金		103,862			63,035		
8. ポイント引当金		919			—		
9. その他		207,518			192,273		
流動負債合計		7,407,790	57.0		10,115,509	62.8	2,707,719
II 固定負債							
1. 社債		85,000			40,000		
2. 長期借入金		2,416,232			3,231,509		
3. 退職給付引当金		19,802			7,626		
4. 役員退職慰労引当金		368,683			380,933		
5. その他		65,864			60,583		
固定負債合計		2,955,582	22.7		3,720,653	23.1	765,070
負債合計		10,363,373	79.7		13,836,163	85.9	3,472,790
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,077,582	8.3		1,077,582	6.7	—
2. 資本剰余金		1,029,124	7.9		1,023,186	6.4	△ 5,938
3. 利益剰余金		636,857	4.9		723,325	4.5	86,467
4. 自己株式		△ 429,011	△ 3.3		△ 879,305	△ 5.5	△ 450,293
株主資本合計		2,314,553	17.8		1,944,789	12.1	△ 369,764
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		20,469	0.2		8,727	0.0	△ 11,741
2. 為替換算調整勘定		16,085	0.1		70,209	0.4	54,124
評価・換算差額等合計		36,554	0.3		78,937	0.4	42,382
III 少数株主持分		282,378	2.2		252,827	1.6	△ 29,551
純資産合計		2,633,487	20.3		2,276,553	14.1	△ 356,933
負債純資産合計		12,996,860	100.0		16,112,716	100.0	3,115,856

(注) 平成19年7月期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月短縮決算となりました。

連結損益計算書

(単位：千円)

期別	第25期連結会計年度 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)			第26期連結会計年度 (平成18年10月1日～平成19年7月31日)			比較増減
	金額		%	金額		%	金額
科目			構成比			構成比	
I 売上高		21,054,751	100.0		18,912,496	100.0	—
II 売上原価		16,398,135	77.9		14,499,518	76.7	—
売上総利益		4,656,616	22.1		4,412,978	23.3	—
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額	2,107			4,667			
2. 役員報酬	953,846			1,068,936			
3. 給与賞与	570,033			638,184			
4. 賞与引当金繰入額	35,127			16,764			
5. 業務委託費	349,053			324,196			
6. 支払家賃	156,842			182,408			
7. 役員退職慰労引当金繰入額	14,982			12,249			
8. 退職給付費用	12,601			38,518			
9. のれん償却額	216,742			216,760			
10. その他	1,066,046	3,377,382	16.0	1,201,536	3,704,223	19.5	—
営業利益		1,279,233	6.1		708,754	3.8	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息	5,441			12,723			
2. 保険返戻金	27,670			8,328			
3. 組合出資分配金	52,320			133,601			
4. その他	25,443	110,876	0.5	43,976	198,630	1.0	—
V 営業外費用							
1. 支払利息	72,939			109,723			
2. 売上債権売却損	32,447			34,134			
3. 持分法による投資損失	2,878			12,922			
4. 支払手数料	21,992			17,561			
5. 組合出資減価償却費	62,017			120,449			
6. その他	11,982	204,257	1.0	26,668	321,459	1.7	—
経常利益		1,185,852	5.6		585,926	3.1	—
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益	141,627			485,333			
2. 投資有価証券売却益	—	141,627	0.7	11,215	496,549	2.6	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	3,212			20,495			
2. 役員退職慰労金	43,532			—			
3. 投資有価証券評価損	62,800	109,545	0.5	21,930	42,425	0.2	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益		1,217,935	5.8		1,040,050	5.5	—
匿名組合損益分配額		8,009	0.1		△ 103	0.0	—
税金等調整前当期純利益		1,209,926	5.7		1,040,154	5.5	—
法人税、住民税及び事業税	680,351			601,056			
法人税等調整額	△ 8,214	672,137	3.2	148,238	749,294	4.0	—
少数株主利益		87,104	0.4		80,848	0.4	—
当期純利益		450,684	2.1		210,011	1.1	—

(注) 平成19年7月期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月短縮決算となりましたので対前年比較は行っておりません。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,077,582	1,029,124	636,857	△ 429,011	2,314,553	20,469	16,085	36,554	282,378	2,633,487
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当 (注)			△ 123,543		△ 123,543					△ 123,543
当期純利益			210,011		210,011					210,011
自己株式の処分		△ 5,938		17,884	11,946					11,946
自己株式の取得				△ 468,178	△ 468,178					△ 468,178
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)						△ 11,742	54,124	42,381	△ 29,551	12,829
連結会計年度中の 変動額合計	—	△ 5,938	86,467	△ 450,293	△ 369,764	△ 11,742	54,124	42,381	△ 29,551	△ 356,934
平成 19 年 7 月 31 日 残高	1,077,582	1,023,186	723,325	△ 879,305	1,944,789	8,727	70,209	78,937	252,827	2,276,553

(注) 平成 18 年 12 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別	第25期連結会計年度 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)		第26期連結会計年度 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)		比較増減
科目	金 額		金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		785,763		△ 445,698	△ 1,231,462
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,217,248		△ 958,776	258,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		567,835		1,481,912	914,076
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,079		48,238	29,158
V 現金及び現金同等物の増減額		155,430		125,675	△ 29,755
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,356,300		1,511,731	155,430
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,511,731		1,637,406	125,675

(注) 平成 19 年 7 月期は事業年度の末日の変更に伴い 10 ヶ月短縮決算となりました。



株式会社ティー・ワイ・オー

〒141-0021 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

<http://group.tyo.jp/>

JASDAQ 証券コード 4358